

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月12日
【事業年度】	第21期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフトフロントホールディングス
【英訳名】	Softfront Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野井 順一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R・法務担当 五十嵐 達哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目17番3号
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R・法務担当 五十嵐 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成30年3月期において、子会社であった株式会社グッドスタイルカンパニー（以下、「グッドスタイルカンパニー社」という。）の株式会社静岡銀行からの借入の一部に対する当社の債務保証が残されており、グッドスタイルカンパニー社の財政状態や営業状態を勘案して、特別損失として、債務保証損失引当金繰入額306,870千円を計上いたしました。今般、グッドスタイルカンパニー社の株式会社静岡銀行からの借入（当社が連帯保証していないものも含む。）において、グッドスタイルカンパニー社が保有する土地・建物が担保とされていたとの事実を証憑により確認することができたため、平成30年3月期に遡及して債務保証損失引当金の評価を見直し、債務保証損失引当金繰入額を156,241千円に減額することが妥当と判断いたしました。これに伴い、平成29年3月期及び平成30年3月期の有価証券報告書並びに平成31年3月期第1四半期及び第2四半期の四半期報告書の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、平成30年6月28日に提出した第21期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

継続企業の前提に関する重要事象等について

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
 - 特別損益
 - 税金等調整前当期純損益
 - 親会社株主に帰属する当期純損益
- (5) 重要事象等について

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結損益計算書
 - 連結包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (継続企業の前提に関する事項)
- (連結貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	-	397,705	346,307	1,737,598	1,233,103
経常損益 (千円)	-	388,259	468,101	673,152	797,731
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	-	412,183	491,675	665,966	<u>1,740,188</u>
包括利益 (千円)	-	408,277	496,377	674,694	<u>1,748,950</u>
純資産額 (千円)	-	776,450	1,294,631	1,294,490	<u>239,755</u>
総資産額 (千円)	-	853,992	1,358,413	4,266,823	433,809
1株当たり純資産額 (円)	-	53.23	66.65	57.37	<u>11.07</u>
1株当たり当期純損益金額 (円)	-	28.87	32.88	31.18	<u>78.09</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	90.9	94.8	30.0	<u>56.9</u>

(後略)

(訂正後)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	-	397,705	346,307	1,737,598	1,233,103
経常損益 (千円)	-	388,259	468,101	673,152	797,731
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	-	412,183	491,675	665,966	<u>1,589,559</u>
包括利益 (千円)	-	408,277	496,377	674,694	<u>1,598,321</u>
純資産額 (千円)	-	776,450	1,294,631	1,294,490	<u>89,126</u>
総資産額 (千円)	-	853,992	1,358,413	4,266,823	433,809
1株当たり純資産額 (円)	-	53.23	66.65	57.37	<u>4.31</u>
1株当たり当期純損益金額 (円)	-	28.87	32.88	31.18	<u>71.33</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	90.9	94.8	30.0	<u>22.2</u>

(後略)

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	597,326	396,410	340,371	293,449	208,879
経常損益 (千円)	213,960	372,098	470,527	364,903	518,326
当期純損益 (千円)	247,770	390,738	488,085	471,171	<u>1,749,677</u>
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	16,874	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,019,263	3,196,761	3,700,923	3,989,366	3,989,376
発行済株式総数 (株)	125,877	14,586,697	19,331,727	22,284,520	22,284,620
純資産額 (千円)	842,180	801,202	1,327,674	1,506,188	<u>237,796</u>
総資産額 (千円)	945,481	881,657	1,397,419	2,101,557	357,740
1 株当たり純資産額 (円)	66.49	54.93	68.36	67.59	<u>10.67</u>
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株当たり当期純損益金額 (円)	24.12	27.37	32.64	22.06	<u>78.52</u>
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	90.9	94.6	71.7	<u>66.5</u>

(後略)

(訂正後)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	597,326	396,410	340,371	293,449	208,879
経常損益 (千円)	213,960	372,098	470,527	364,903	518,326
当期純損益 (千円)	247,770	390,738	488,085	471,171	<u>1,599,048</u>
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	16,874	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,019,263	3,196,761	3,700,923	3,989,366	3,989,376
発行済株式総数 (株)	125,877	14,586,697	19,331,727	22,284,520	22,284,620
純資産額 (千円)	842,180	801,202	1,327,674	1,506,188	<u>87,167</u>
総資産額 (千円)	945,481	881,657	1,397,419	2,101,557	357,740
1株当たり純資産額 (円)	66.49	54.93	68.36	67.59	<u>3.91</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	24.12	27.37	32.64	22.06	<u>71.76</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	90.9	94.6	71.7	<u>24.4</u>

(後略)

第2【事業の状況】

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等について

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、3つのテーマ1)資本業務提携内容の具現化、2)新製品・サービスの提供、3)グループシナジーの追求を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、3つのテーマ1)資本業務提携内容の具現化、2)新製品・サービスの提供、3)グループシナジーの追求を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1)業績

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度の業績は、売上高1,233,103千円(前年同期比29.0%減)、営業損失851,034千円(前年同期は672,846千円の営業損失)、経常損失797,731千円(前年同期は673,152千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円(前年同期は665,966千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

当連結会計年度の業績は、売上高1,233,103千円(前年同期比29.0%減)、営業損失851,034千円(前年同期は672,846千円の営業損失)、経常損失797,731千円(前年同期は673,152千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円(前年同期は665,966千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(後略)

(2)キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果消費された資金は591,009千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,735,528千円、投資有価証券評価損益382,856千円、減損損失309,574千円、債務保証損失引当金の増減額306,870千円によるものであります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果消費された資金は591,009千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,584,899千円、投資有価証券評価損益382,856千円、減損損失309,574千円、債務保証損失引当金の増減額156,241千円によるものであります。

(後略)

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

特別損益

(訂正前)

特別損益につきましては、関係会社売却益61,877千円等を計上したことにより、特別利益66,821千円を計上いたしました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損382,856千円、減損損失309,574千円、債務保証損失引当金繰入額306,870千円等を計上したことにより、特別損失1,004,618千円を計上いたしました。

(訂正後)

特別損益につきましては、関係会社売却益61,877千円等を計上したことにより、特別利益66,821千円を計上いたしました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損382,856千円、減損損失309,574千円、債務保証損失引当金繰入額156,241千円等を計上したことにより、特別損失853,989千円を計上いたしました。

税金等調整前当期純損益

(訂正前)

税金等調整前当期純損益につきましては、特別利益66,821千円及び特別損失1,004,618千円を計上したため、1,735,528千円の税金等調整前当期純損失を計上いたしました。

(訂正後)

税金等調整前当期純損益につきましては、特別利益66,821千円及び特別損失853,989千円を計上したため、1,584,899千円の税金等調整前当期純損失を計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純損益

(訂正前)

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を2,863千円及び法人税等調整額を14,225千円計上したこと、非支配株主に帰属する当期純損失を12,428千円計上したことにより、1,740,188千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

(訂正後)

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を2,863千円及び法人税等調整額を14,225千円計上したこと、非支配株主に帰属する当期純損失を12,428千円計上したことにより、1,589,559千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

(5) 重要事象等について

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(後略)

(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(後略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(前略)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	78,171	19,966
短期借入金	490,417	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 299,731	10,286
未払法人税等	31,444	21,700
未払金	153,938	53,329
未払費用	10,515	25,241
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	1,116
その他	631,110	28,011
流動負債合計	1,748,755	359,651
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	2 680,382	4,000
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	-
債務保証損失引当金	-	306,870
その他	38,328	3,043
固定負債合計	1,223,576	313,913
負債合計	2,972,332	673,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,376
資本剰余金	3,849,344	3,849,355
利益剰余金	6,562,181	8,091,152
自己株式	64	64
株主資本合計	1,276,465	252,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	6,893
為替換算調整勘定	817	1,187
その他の包括利益累計額合計	2,038	5,705
新株予約権	0	-
非支配株主持分	15,986	7,022
純資産合計	1,294,490	239,755
負債純資産合計	4,266,823	433,809

(訂正後)

(前略)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	78,171	19,966
短期借入金	490,417	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 299,731	10,286
未払法人税等	31,444	21,700
未払金	153,938	53,329
未払費用	10,515	25,241
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	1,116
その他	631,110	28,011
流動負債合計	1,748,755	359,651
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	2 680,382	4,000
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	-
債務保証損失引当金	-	156,241
その他	38,328	3,043
固定負債合計	1,223,576	163,284
負債合計	2,972,332	522,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,376
資本剰余金	3,849,344	3,849,355
利益剰余金	6,562,181	7,940,523
自己株式	64	64
株主資本合計	1,276,465	101,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	6,893
為替換算調整勘定	817	1,187
その他の包括利益累計額合計	2,038	5,705
新株予約権	0	-
非支配株主持分	15,986	7,022
純資産合計	1,294,490	89,126
負債純資産合計	4,266,823	433,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
特別損失		
減損損失	3 83,551	3 309,574
投資有価証券評価損	-	382,856
債務保証損失引当金繰入額	-	306,870
賃貸借契約解約損	-	5,317
移転損失引当金繰入額	2,922	-
特別損失合計	86,473	1,004,618
税金等調整前当期純損失()	723,727	1,735,528
法人税、住民税及び事業税	11,380	2,863
法人税等調整額	58,453	14,225
法人税等合計	47,073	17,088
当期純損失()	676,654	1,752,617
非支配株主に帰属する当期純損失()	10,688	12,428
親会社株主に帰属する当期純損失()	665,966	1,740,188

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
特別損失		
減損損失	3 83,551	3 309,574
投資有価証券評価損	-	382,856
債務保証損失引当金繰入額	-	156,241
賃貸借契約解約損	-	5,317
移転損失引当金繰入額	2,922	-
特別損失合計	86,473	853,989
税金等調整前当期純損失()	723,727	1,584,899
法人税、住民税及び事業税	11,380	2,863
法人税等調整額	58,453	14,225
法人税等合計	47,073	17,088
当期純損失()	676,654	1,601,988
非支配株主に帰属する当期純損失()	10,688	12,428
親会社株主に帰属する当期純損失()	665,966	1,589,559

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	676,654	1,752,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	5,671
為替換算調整勘定	738	2,004
その他の包括利益合計	1,960	3,666
包括利益	674,694	1,748,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,006	1,736,521
非支配株主に係る包括利益	10,688	12,428

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	676,654	1,601,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	5,671
為替換算調整勘定	738	2,004
その他の包括利益合計	1,960	3,666
包括利益	674,694	1,598,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,006	1,585,892
非支配株主に係る包括利益	10,688	12,428

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,989,366	3,849,344	6,562,181	64	1,276,465
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
連結範囲の変動			211,218		211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失()			<u>1,740,188</u>		<u>1,740,188</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10	10	<u>1,528,970</u>	-	<u>1,528,949</u>
当期末残高	3,989,376	3,849,355	<u>8,091,152</u>	64	<u>252,484</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490
当期変動額						
新株の発行						21
連結範囲の変動						211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失()						<u>1,740,188</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,671	2,004	3,666	0	8,963	5,296
当期変動額合計	5,671	2,004	3,666	0	8,963	<u>1,534,246</u>
当期末残高	6,893	1,187	5,705	-	7,022	<u>239,755</u>

(訂正後)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,989,366	3,849,344	6,562,181	64	1,276,465
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
連結範囲の変動			211,218		211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失()			<u>1,589,559</u>		<u>1,589,559</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10	10	<u>1,378,341</u>	-	<u>1,378,320</u>
当期末残高	3,989,376	3,849,355	<u>7,940,523</u>	64	<u>101,855</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490
当期変動額						
新株の発行						21
連結範囲の変動						211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失()						<u>1,589,559</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,671	2,004	3,666	0	8,963	5,296
当期変動額合計	5,671	2,004	3,666	0	8,963	<u>1,383,617</u>
当期末残高	6,893	1,187	5,705	-	7,022	<u>89,126</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	723,727	1,735,528
減価償却費	469,162	118,189
減損損失	83,551	309,574
のれん償却額	63,473	65,591
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,680	65,198
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	306,870
投資有価証券評価損益 (は益)	-	382,856
投資有価証券売却損益 (は益)	-	4,944
関係会社株式売却損益 (は益)	-	61,877
返品調整引当金の増減額 (は減少)	70,105	-
その他の引当金の増減額 (は減少)	4,171	534
受取利息及び受取配当金	1,084	1,049
支払利息	7,881	12,813
株式交付費	2,068	-
段階取得に係る差損益 (は益)	35,898	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,020	149,498
仕入債務の増減額 (は減少)	11,234	1,117
前受金の増減額 (は減少)	33,858	107,786
その他	228,016	6,165
小計	74,262	576,198
利息及び配当金の受取額	1,094	970
利息の支払額	7,857	12,857
法人税等の支払額	477	2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー (後略)	67,021	591,009

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	723,727	1,584,899
減価償却費	469,162	118,189
減損損失	83,551	309,574
のれん償却額	63,473	65,591
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,680	65,198
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	156,241
投資有価証券評価損益 (は益)	-	382,856
投資有価証券売却損益 (は益)	-	4,944
関係会社株式売却損益 (は益)	-	61,877
返品調整引当金の増減額 (は減少)	70,105	-
その他の引当金の増減額 (は減少)	4,171	534
受取利息及び受取配当金	1,084	1,049
支払利息	7,881	12,813
株式交付費	2,068	-
段階取得に係る差損益 (は益)	35,898	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,020	149,498
仕入債務の増減額 (は減少)	11,234	1,117
前受金の増減額 (は減少)	33,858	107,786
その他	228,016	6,165
小計	74,262	576,198
利息及び配当金の受取額	1,094	970
利息の支払額	7,857	12,857
法人税等の支払額	477	2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー (後略)	67,021	591,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が続けば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(後略)

(訂正後)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が続けば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(後略)

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

(前略)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	60,000千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,574千円	- 千円
長期借入金	4,190	-
計	11,764	-

(訂正後)

(前略)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	90,020千円	- 千円
土地	46,450	-
計	136,470	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	38,816千円	- 千円
1年内償還予定の社債	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	39,578	-
社債	12,000	-
長期借入金	118,851	-
計	213,245	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62,342千円	51,437千円
減価償却超過額	144,044	94,891
債務保証損失引当金	-	93,963
資産除去債務	26,999	-
繰越欠損金	982,346	1,236,076
その他	49,472	18,813
繰延税金資産小計	1,265,205	1,495,182
評価性引当額	1,176,741	1,495,182
繰延税金資産合計	88,463	-
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	12,583	-
その他有価証券評価差額金	539	3,043
繰延税金負債合計	13,122	3,043
繰延税金資産(負債)の純額 (後略)	75,340	3,043

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62,342千円	51,437千円
減価償却超過額	144,044	94,891
債務保証損失引当金	-	47,840
資産除去債務	26,999	-
繰越欠損金	982,346	1,189,953
その他	49,472	18,813
繰延税金資産小計	1,265,205	1,402,936
評価性引当額	1,176,741	1,402,936
繰延税金資産合計	88,463	-
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	12,583	-
その他有価証券評価差額金	539	3,043
繰延税金負債合計	13,122	3,043
繰延税金資産(負債)の純額 (後略)	75,340	3,043

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	57.37円	11.07円
1株当たり当期純損失金額 ()	31.18円	78.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	665,966	1,740,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	665,966	1,740,188
期中平均株式数 (株)	21,357,691	22,284,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (当社普通株式100株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 平成30年2月26日付で、第9回新株予約権が全て行使されたため、当連結会計年度の末日において潜在株式は存在しておりません。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	57.37円	4.31円
1株当たり当期純損失金額()	31.18円	71.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	665,966	1,589,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	665,966	1,589,559
期中平均株式数(株)	21,357,691	22,284,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(当社普通株式100株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 平成30年2月26日付で、第9回新株予約権が全て行使されたため、当連結会計年度の末日において潜在株式は存在しておりません。

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	502,890	966,273	1,088,818	1,233,103
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	245,980	455,230	834,772	<u>1,735,528</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千円)	226,264	464,693	843,767	<u>1,740,188</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	10.15	20.85	37.86	<u>78.09</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.15	10.70	17.01	<u>40.23</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	502,890	966,273	1,088,818	1,233,103
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	245,980	455,230	834,772	<u>1,584,899</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(千円)	226,264	464,693	843,767	<u>1,589,559</u>
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	10.15	20.85	37.86	<u>71.33</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.15	10.70	17.01	<u>33.47</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(前略)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 28,830	1 228
短期借入金	1 500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,500
未払金	1 24,568	35,281
未払費用	1 3,610	19,380
未払法人税等	20,588	19,628
預り金	2,309	4,604
移転損失引当金	2,922	-
流動負債合計	588,829	285,623
固定負債		
長期借入金	6,000	-
繰延税金負債	539	3,043
債務保証損失引当金	-	306,870
固定負債合計	6,539	309,913
負債合計	595,368	595,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,376
資本剰余金		
資本準備金	3,849,344	3,849,355
資本剰余金合計	3,849,344	3,849,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,333,679	8,083,357
利益剰余金合計	6,333,679	8,083,357
自己株式	64	64
株主資本合計	1,504,967	244,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	6,893
評価・換算差額等合計	1,221	6,893
新株予約権	0	-
純資産合計	1,506,188	237,796
負債純資産合計	2,101,557	357,740

(訂正後)

(前略)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 28,830	1 228
短期借入金	1 500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,500
未払金	1 24,568	35,281
未払費用	1 3,610	19,380
未払法人税等	20,588	19,628
預り金	2,309	4,604
移転損失引当金	2,922	-
流動負債合計	588,829	285,623
固定負債		
長期借入金	6,000	-
繰延税金負債	539	3,043
債務保証損失引当金	-	156,241
固定負債合計	6,539	159,284
負債合計	595,368	444,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,376
資本剰余金		
資本準備金	3,849,344	3,849,355
資本剰余金合計	3,849,344	3,849,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,333,679	7,932,728
利益剰余金合計	6,333,679	7,932,728
自己株式	64	64
株主資本合計	1,504,967	94,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	6,893
評価・換算差額等合計	1,221	6,893
新株予約権	0	-
純資産合計	1,506,188	87,167
負債純資産合計	2,101,557	357,740

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
特別損失		
関係会社株式評価損	98,491	311,873
関係会社株式売却損	-	10,420
投資有価証券評価損	-	382,856
減損損失	3,643	137,198
債務保証損失引当金繰入額	-	306,870
関係会社債権放棄損	-	194,039
賃貸借契約解約損	-	5,317
移転損失引当金繰入額	2,922	-
特別損失合計	105,057	1,248,576
税引前当期純損失()	469,960	1,748,464
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,213
法人税等合計	1,210	1,213
当期純損失()	471,171	1,749,677

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
特別損失		
関係会社株式評価損	98,491	311,873
関係会社株式売却損	-	10,420
投資有価証券評価損	-	382,856
減損損失	3,643	137,198
債務保証損失引当金繰入額	-	156,241
関係会社債権放棄損	-	194,039
賃貸借契約解約損	-	5,317
移転損失引当金繰入額	2,922	-
特別損失合計	105,057	1,097,947
税引前当期純損失()	469,960	1,597,835
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,213
法人税等合計	1,210	1,213
当期純損失()	471,171	1,599,048

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(前略)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,989,366	3,849,344	3,849,344	6,333,679	6,333,679	64	1,504,967
当期変動額							
新株の発行	10	10	10				21
当期純損失()				1,749,677	1,749,677		1,749,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	10	10	10	1,749,677	1,749,677	-	1,749,656
当期末残高	3,989,376	3,849,355	3,849,355	8,083,357	8,083,357	64	244,689

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,221	1,221	0	1,506,188
当期変動額				
新株の発行				21
当期純損失()				1,749,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,671	5,671	0	5,671
当期変動額合計	5,671	5,671	0	1,743,984
当期末残高	6,893	6,893	-	237,796

(訂正後)

(前略)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,989,366	3,849,344	3,849,344	6,333,679	6,333,679	64	1,504,967
当期変動額							
新株の発行	10	10	10				21
当期純損失()				1,599,048	1,599,048		1,599,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	10	10	10	1,599,048	1,599,048	-	1,599,027
当期末残高	3,989,376	3,849,355	3,849,355	7,932,728	7,932,728	64	94,060

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,221	1,221	0	1,506,188
当期変動額				
新株の発行				21
当期純損失()				1,599,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,671	5,671	0	5,671
当期変動額合計	5,671	5,671	0	1,593,355
当期末残高	6,893	6,893	-	87,167

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社は、当事業年度において、営業損失530,418千円、経常損失518,326千円、当期純損失1,749,677千円を計上した結果、237,796千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(後略)

(訂正後)

当社は、当事業年度において、営業損失530,418千円、経常損失518,326千円、当期純損失1,599,048円を計上した結果、87,167千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(後略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,329千円	50,905千円
関係会社株式	30,158	53,030
減価償却超過額	80,972	86,555
債務保証損失引当金	-	93,963
繰越欠損金	658,432	954,687
その他	11,709	18,407
繰延税金資産小計	807,600	1,257,550
評価性引当額	807,600	1,257,550
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	539	3,043
繰延税金負債合計	539	3,043
繰延税金資産(負債)の純額	539	3,043
(後略)		

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,329千円	50,905千円
関係会社株式	30,158	53,030
減価償却超過額	80,972	86,555
債務保証損失引当金	-	47,840
繰越欠損金	658,432	908,565
その他	11,709	18,407
繰延税金資産小計	807,600	1,165,305
評価性引当額	807,600	1,165,305
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	539	3,043
繰延税金負債合計	539	3,043
繰延税金資産(負債)の純額	539	3,043
(後略)		

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,987	145,547	65,287	166,247
移転損失引当金	2,922	-	2,922	-
債務保証損失引当金	-	306,870	-	306,870

(訂正後)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,987	145,547	65,287	166,247
移転損失引当金	2,922	-	2,922	-
債務保証損失引当金	-	156,241	-	156,241

独立監査人の監査報告書

平成30年12月12日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員	公認会計士	山本 公太	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	井上 道明	印
業 務 執 行 社 員			

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっている。また、7期連続の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、第三者割当により新株式、第10回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権を発行することを決議し、それぞれ平成30年4月23日に払い込みが完了している。また第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の一部については権利行使が行われ、新株の発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月12日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 本 公 太	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	井 上 道 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、営業損失530,418千円、経常損失518,326千円、当期純損失1,599,048千円を計上した結果、87,167千円の債務超過となっている。また、7期連続の営業損失の計上となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、第三者割当により新株式、第10回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権を発行することを決議し、それぞれ平成30年4月23日に払い込みが完了している。また第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の一部については権利行使が行われ、新株の発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。